

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アウトソーシング（証券コード:2427）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
安定的

■格付事由

- (1) 97年設立の人材派遣・請負業大手。創業初期は国内の製造派遣・請負を中心に事業展開していたが、近年はM&Aを駆使して業務内容の拡大と積極的な地域展開を進めてきた。業務内容はエンジニアの派遣や公的サービス、展開地域は欧州やオセアニアなどに広がっており、事業ポートフォリオの分散が進んでいる。19/12期のセグメント別売上構成比は、国内技術系25%、国内製造系20%、国内サービス系6%、海外技術系12%、海外製造系及びサービス系37%である。
- (2) 近年、当社は国内外でエンジニア派遣や公的業務の受注獲得に注力し、景気変動の影響を受けにくい事業体質の構築を進めてきた。足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響による業務の休止などが発生しているもようだが、業務内容と地域の分散を進めてきたことにより、製造業向けの派遣が中心だった従前と比較して、収益体質の強化が図られている。積極的なM&Aの結果、有利子負債は高水準であり、かつ親会社の所有者に帰属する持分（以下、自己資本）対比でみたのれんの規模も大きい。JCRでは財務構成の改善余地は大きいと考えている。しかし、1件あたりののれんの規模は比較的小さく分散が効いていること、およびM&Aや財務の運営方針を考慮すれば、現状程度の財務内容を維持できる可能性は高いと判断している。以上を踏まえ、長期発行体格付を「BBB」、見通しは安定的とした。
- (3) 20/12期のIFRS営業利益は100億円（前期比35.5%減）の計画。新型コロナウイルス感染拡大により、国内製造系および海外事業全般で収支悪化が見込まれるものの、エンジニア派遣を行う国内技術系や米軍関連業務を行う国内サービス系が業績を下支えする見込みである。JCRでは展開地域の景気動向と派遣需要への影響とともに、M&Aによりグループ化した子会社を活用していかに各地での事業基盤を強固なものにしていけるかが今後の注目点と考えている。引き続き各グループ会社の受注状況を確認していく。
- (4) 20/12期第1四半期末の自己資本比率は23.6%（前期末は25.4%）。当社は自己資本と同程度ののれんを有しており、のれんの減損リスク顕在化による大規模な自己資本の毀損が懸念される。ただ、総額600億円弱あるのれんは50社を超える子会社に分散しており、業務内容や展開地域も幅広い。また、当社はM&Aにあたって従来から堅実な財務運営方針のもと投資回収を判断してきている。このため、各子会社の足元の業績は悪化しているものの、多額ののれんの減損が発生する可能性は低いとみている。事業リスクを考慮した現在の手元流動性の水準についても特段問題はないものと考えている。

（担当）加藤 直樹・坪井 悠祐

■格付対象

発行体：株式会社アウトソーシング

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年6月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社アウトソーシング
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル